



## 2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月8日

上場会社名 株式会社 静岡銀行

上場取引所 東

コード番号 8355 URL <https://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 柴田 久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 山本 規政

TEL 054-261-3131

四半期報告書提出予定日 2021年11月17日

配当支払開始予定日

2021年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	116,237	0.6	33,381	6.0	27,529	13.0
2021年3月期中間期	117,024	2.9	35,520	8.7	24,354	3.4

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 39,896百万円 (47.1%) 2021年3月期中間期 75,524百万円 (244.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	48.10	46.33
2021年3月期中間期	42.43	40.95

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	14,492,840	1,127,895	7.7
2021年3月期	14,075,848	1,105,378	7.8

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 1,126,118百万円 2021年3月期 1,103,627百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		11.00		14.00	25.00
2022年3月期		12.50			
2022年3月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	2.1	45,500	4.2	80.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2.(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	595,129,069 株	2021年3月期	595,129,069 株
期末自己株式数	2022年3月期中間期	30,980,619 株	2021年3月期	21,086,167 株
期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	572,212,533 株	2021年3月期中間期	573,966,632 株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	91,471	2.9	28,328	11.4	24,859	11.9
2021年3月期中間期	94,204	5.1	31,980	8.9	22,214	2.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	43.44
2021年3月期中間期	38.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	14,422,778	1,048,865	7.2
2021年3月期	14,046,337	1,029,142	7.3

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 1,048,547百万円 2021年3月期 1,028,811百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	0.9	40,000	12.7	70.39

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

◇ 2021年度 中間決算説明資料

なお、決算ハイライトは当行ホームページに掲載しております。

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で使用する資料については、開催日までに当行ホームページに掲載する予定です。

- ・2021年11月15日（月）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間期における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により個人消費が弱い動きとなったほか、半導体など材料不足の影響等により生産の一部に弱さが見られるなど、景況感は低水準で推移しています。

静岡県経済につきましては、8月以降、緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用により経済活動が制限されたことで、個人消費の持ち直しが一服しているほか、供給制約の影響から生産が減少するなど、県内景気は足踏み状態が続きました。

このような経営環境のもと、当グループの経常収益は、有価証券利息配当金および持分法投資損益が増加したものの、国債等債券売却益の減少などにより、前年同期比7億86百万円減少し1,162億37百万円となりました。また、経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用および貸倒引当金繰入額が減少したものの、営業経費および国債等債券売却損の増加などにより、前年同期比13億51百万円増加し828億55百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比21億38百万円減少し333億81百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、関係会社株式売却益の計上などにより、前年同期比31億75百万円増加し275億29百万円となりました。

グループの中核である当行の利益は以下のとおりです。

経常収益は、前年同期比27億33百万円減少し914億71百万円となりました。また、経常費用は、前年同期比9億19百万円増加し631億42百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比36億52百万円減少し283億28百万円、また、中間純利益は前年同期比26億44百万円増加し248億59百万円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### ○資産・負債・純資産の状況

当グループの当中間期末の資産は、現金預け金および有価証券の増加などにより前年度末に比べ4,169億円増加し、14兆4,928億円となりました。負債につきましては、預金の増加などにより前年度末に比べ3,944億円増加し、13兆3,649億円となりました。また、純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、ならびにその他有価証券評価差額金の増加などにより前年度末に比べ225億円増加し、1兆1,278億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

#### ○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当中間期末の貸出金残高は、個人向け貸出金の増加により前年度末に比べ161億円増加し、9兆3,433億円となりました。

#### ○預金等（譲渡性預金を含む）

当中間期末の預金等残高は、個人向け預金の増加などにより前年度末に比べ2,138億円増加し、11兆4,387億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ1,562億円増加し、8兆3,979億円となりました。

#### ○有価証券

当中間期末の有価証券残高は、投資信託の増加等により前年度末に比べ1,693億円増加し、2兆1,567億円となりました。

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響等を含め、2021年5月12日公表の業績予想から変更はありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の状況等に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	2,097,487	2,320,927
コールローン及び買入手形	150,926	166,635
買入金銭債権	31,524	35,106
特定取引資産	18,464	18,559
金銭の信託	104,100	104,800
有価証券	1,954,159	2,148,344
貸出金	9,303,121	9,301,158
外国為替	14,474	9,488
リース債権及びリース投資資産	83,747	81,992
その他資産	192,273	154,484
有形固定資産	57,611	56,497
無形固定資産	50,051	48,782
退職給付に係る資産	13,057	14,049
繰延税金資産	3,159	3,146
支払承諾見返	55,644	81,817
貸倒引当金	△53,901	△52,897
投資損失引当金	△54	△54
<b>資産の部合計</b>	<b>14,075,848</b>	<b>14,492,840</b>
<b>負債の部</b>		
預金	11,076,800	11,256,986
譲渡性預金	69,105	121,514
コールマネー及び売渡手形	102,210	168,605
売現先勘定	357,952	234,217
債券貸借取引受入担保金	143,311	185,426
特定取引負債	3,016	2,814
借入金	890,515	1,016,327
外国為替	609	397
社債	33,783	34,023
新株予約権付社債	33,213	33,585
信託勘定借	214	202
その他負債	119,631	138,551
退職給付に係る負債	3,423	3,286
役員退職慰労引当金	357	324
睡眠預金払戻損失引当金	786	1,012
偶発損失引当金	1,369	1,318
ポイント引当金	460	549
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	78,052	83,973
支払承諾	55,644	81,817
<b>負債の部合計</b>	<b>12,970,470</b>	<b>13,364,945</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	743,157	761,981
自己株式	△20,371	△29,030
株主資本合計	868,516	878,681
その他有価証券評価差額金	231,196	242,784
繰延ヘッジ損益	△98	499
為替換算調整勘定	1,212	1,337
退職給付に係る調整累計額	2,800	2,816
その他の包括利益累計額合計	235,111	247,437
新株予約権	330	318
非支配株主持分	1,419	1,458
純資産の部合計	1,105,378	1,127,895
負債及び純資産の部合計	14,075,848	14,492,840

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	117,024	116,237
資金運用収益	61,561	62,915
(うち貸出金利息)	49,738	48,809
(うち有価証券利息配当金)	11,090	13,269
信託報酬	0	0
役務取引等収益	35,603	36,689
特定取引収益	1,606	1,964
その他業務収益	6,947	4,863
その他経常収益	11,305	9,804
経常費用	81,504	82,855
資金調達費用	5,420	3,036
(うち預金利息)	2,015	1,028
役務取引等費用	19,625	20,952
その他業務費用	374	2,274
営業経費	45,030	49,845
その他経常費用	11,052	6,745
経常利益	35,520	33,381
特別利益	119	5,494
固定資産処分益	119	0
関係会社株式売却益	—	5,494
特別損失	239	66
固定資産処分損	239	66
税金等調整前中間純利益	35,400	38,809
法人税、住民税及び事業税	12,063	10,284
法人税等調整額	△1,057	953
法人税等合計	11,005	11,238
中間純利益	24,394	27,571
非支配株主に帰属する中間純利益	40	41
親会社株主に帰属する中間純利益	24,354	27,529

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
中間純利益	24,394	27,571
その他の包括利益	51,129	12,325
その他有価証券評価差額金	53,383	11,562
繰延ヘッジ損益	△546	604
為替換算調整勘定	△1,757	138
退職給付に係る調整額	178	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△127	2
中間包括利益	75,524	39,896
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	75,411	39,855
非支配株主に係る中間包括利益	112	41



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	721,793	△30,125	837,397
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,312		△6,312
親会社株主に帰属する 中間純利益			24,354		24,354
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△27	136	108
自己株式の消却			△9,619	9,619	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	8,394	9,754	18,148
当中間期末残高	90,845	54,884	730,187	△20,371	855,546

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	154,363	407	△1,103	121	153,789	361	1,245	992,794
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,312
親会社株主に帰属する 中間純利益								24,354
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								108
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	53,325	△547	△1,899	178	51,057	△30	109	51,137
当中間期変動額合計	53,325	△547	△1,899	178	51,057	△30	109	69,285
当中間期末残高	207,689	△139	△3,002	300	204,847	330	1,355	1,062,080

当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	743,157	△20,371	868,516
会計方針の変更による累積的影響額			△662		△662
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	742,495	△20,371	867,853
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,036		△8,036
親会社株主に帰属する中間純利益			27,529		27,529
自己株式の取得				△8,759	△8,759
自己株式の処分			△6	100	94
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	19,486	△8,658	10,827
当中間期末残高	90,845	54,884	761,981	△29,030	878,681

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	231,196	△98	1,212	2,800	235,111	330	1,419	1,105,378
会計方針の変更による累積的影響額								△662
会計方針の変更を反映した当期首残高	231,196	△98	1,212	2,800	235,111	330	1,419	1,104,715
当中間期変動額								
剰余金の配当								△8,036
親会社株主に帰属する中間純利益								27,529
自己株式の取得								△8,759
自己株式の処分								94
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	11,587	598	124	16	12,325	△12	38	12,351
当中間期変動額合計	11,587	598	124	16	12,325	△12	38	23,179
当中間期末残高	242,784	499	1,337	2,816	247,437	318	1,458	1,127,895

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、役務取引等収益の一部について、従来受領時に一時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間における影響は軽微です。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が531百万円減少、特定取引資産が28百万円減少、その他資産が730百万円減少、特定取引負債が1百万円減少、その他負債が0百万円減少、繰延税金負債が226百万円減少、1株当たり純資産額が92銭減少しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞等による貸出先の返済能力への影響等が懸念されますが、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いたうえで、貸倒引当金を算定しております。

新型コロナウイルス感染症の状況を含む債務者の経営環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りまたは予想損失率の変更により引当額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更を行っておりません。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	2,074,765	2,295,199
コールローン	150,926	166,635
買入金銭債権	31,524	35,106
特定取引資産	17,812	17,338
金銭の信託	104,100	104,800
有価証券	1,987,386	2,156,741
貸出金	9,327,236	9,343,389
外国為替	14,010	9,030
その他資産	162,809	124,193
その他の資産	162,809	124,193
有形固定資産	54,013	52,602
無形固定資産	50,605	49,398
前払年金費用	9,540	10,572
支払承諾見返	109,878	104,974
貸倒引当金	△48,216	△47,150
投資損失引当金	△54	△54
資産の部合計	14,046,337	14,422,778
<b>負債の部</b>		
預金	11,151,993	11,308,412
譲渡性預金	72,905	130,314
コールマネー	102,210	168,605
売現先勘定	351,236	234,217
債券貸借取引受入担保金	143,311	185,426
特定取引負債	3,019	2,817
借入金	853,988	986,356
外国為替	615	402
社債	33,783	34,023
新株予約権付社債	33,213	33,585
信託勘定借	214	202
その他負債	79,609	97,330
未払法人税等	11,398	7,630
リース債務	2,151	1,929
資産除去債務	43	43
その他の負債	66,016	87,726
退職給付引当金	2,117	2,163
役員退職慰労引当金	167	215
睡眠預金払戻損失引当金	786	1,012
偶発損失引当金	1,369	1,318
ポイント引当金	409	490
繰延税金負債	76,365	82,045
支払承諾	109,878	104,974
負債の部合計	13,017,194	13,373,913

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	673,124	689,329
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	582,278	598,484
固定資産圧縮積立金	3,105	3,058
特別償却準備金	6	3
特別積立金	523,700	528,700
繰越利益剰余金	55,466	66,722
自己株式	△20,371	△29,030
株主資本合計	798,482	806,029
その他有価証券評価差額金	230,470	242,053
繰延ヘッジ損益	△141	463
評価・換算差額等合計	230,329	242,517
新株予約権	330	318
純資産の部合計	1,029,142	1,048,865
負債及び純資産の部合計	14,046,337	14,422,778

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	94,204	91,471
資金運用収益	62,968	64,928
(うち貸出金利息)	49,766	48,838
(うち有価証券利息配当金)	12,453	15,252
信託報酬	0	0
役務取引等収益	16,020	15,932
特定取引収益	416	501
その他業務収益	6,950	4,872
その他経常収益	7,847	5,236
経常費用	62,223	63,142
資金調達費用	5,492	3,090
(うち預金利息)	2,084	1,075
役務取引等費用	7,711	8,116
その他業務費用	374	2,274
営業経費	40,844	45,421
その他経常費用	7,800	4,240
経常利益	31,980	28,328
特別利益	119	5,974
特別損失	229	66
税引前中間純利益	31,870	34,236
法人税、住民税及び事業税	10,684	8,695
法人税等調整額	△1,028	682
法人税等合計	9,655	9,377
中間純利益	22,214	24,859

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	90,845	3,200	13	518,700	47,154	659,913	△30,125	775,517
当中間期変動額								
剰余金の配当					△6,312	△6,312		△6,312
固定資産圧縮積立金の取崩		△46			46	—		—
特別償却準備金の取崩			△3		3	—		—
特別積立金の積立				5,000	△5,000	—		—
中間純利益					22,214	22,214		22,214
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分					△27	△27	136	108
自己株式の消却					△9,619	△9,619	9,619	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）								
当中間期変動額合計	—	△46	△3	5,000	1,304	6,254	9,754	16,009
当中間期末残高	90,845	3,153	10	523,700	48,459	666,168	△20,371	791,527

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	154,011	360	154,371	361	930,251
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,312
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
中間純利益					22,214
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					108
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）	52,921	△546	52,374	△30	52,343
当中間期変動額合計	52,921	△546	52,374	△30	68,353
当中間期末残高	206,933	△186	206,746	330	998,604

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	90,845	3,105	6	523,700	55,466	673,124	△20,371	798,482
会計方針の変更による累積的影響額					△610	△610		△610
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	3,105	6	523,700	54,856	672,513	△20,371	797,872
当中間期変動額								
剰余金の配当					△8,036	△8,036		△8,036
固定資産圧縮積立金の取崩		△46			46	—		—
特別償却準備金の取崩			△3		3	—		—
特別積立金の積立				5,000	△5,000	—		—
中間純利益					24,859	24,859		24,859
自己株式の取得							△8,759	△8,759
自己株式の処分					△6	△6	100	94
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	△46	△3	5,000	11,866	16,816	△8,658	8,157
当中間期末残高	90,845	3,058	3	528,700	66,722	689,329	△29,030	806,029

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
当期首残高	230,470	△141	230,329	330	1,029,142	
会計方針の変更による累積的影響額					△610	
会計方針の変更を反映した当期首残高	230,470	△141	230,329	330	1,028,532	
当中間期変動額						
剰余金の配当					△8,036	
固定資産圧縮積立金の取崩					—	
特別償却準備金の取崩					—	
特別積立金の積立					—	
中間純利益					24,859	
自己株式の取得					△8,759	
自己株式の処分					94	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	11,583	604	12,188	△12	12,175	
当中間期変動額合計	11,583	604	12,188	△12	20,333	
当中間期末残高	242,053	463	242,517	318	1,048,865	



◆ 2021 年度

中間決算説明資料

◇ 中間決算の概況

◇ 貸出金等の状況

株式会社 静岡銀行

## 【目 次】

### 2021 年度中間決算説明資料

#### I. 中間決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	3
3. 利鞘	単体	3
4. 有価証券関係損益	単体	3
5. 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準		4
②評価損益	単体・連結	4
6. 退職給付関連	単体	5
7. ROE	単体	5
8. 預金、貸出金の残高	単体	5
9. 自己資本比率（国際統一基準）	単体・連結	6

#### II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	単体・連結	7
2. リスク管理債権の保全状況	単体・連結	7
3. 金融再生法開示債権	単体・連結	8
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	8
5. 自己査定結果（債務者区分別）	単体・連結	9
6. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	9
7. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単体	10
②業種別貸出金<うち県内>	単体	10
③業種別リスク管理債権	単体	11
④消費者ローン残高	単体	11
⑤中小企業等貸出比率	単体	11

## I. 中間決算の概況

増減については、表上にて算出しております。

### 1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	2021年度中間期		2020年度中間期
		2020年度中間期比	
業務粗利益	72,759	△ 18	72,777
(除く国債等債券損益)	72,196	4,814	67,382
国内業務粗利益	66,643	7,084	59,559
(除く国債等債券損益)	64,496	5,004	59,492
資金利益	55,968	4,725	51,243
役務取引等利益	7,884	278	7,606
特定取引利益	269	△ 32	301
その他業務利益	2,520	2,112	408
(うち国債等債券損益)	2,146	2,079	67
国際業務粗利益	6,115	△ 7,103	13,218
(除く国債等債券損益)	7,700	△ 189	7,889
資金利益	5,874	△ 359	6,233
役務取引等利益	△ 67	△ 769	702
特定取引利益	231	116	115
その他業務利益	76	△ 6,091	6,167
(うち国債等債券損益)	△ 1,584	△ 6,912	5,328
経費(除く臨時処理分)	(△) 45,311	4,774	40,537
人件費	(△) 15,590	△ 44	15,634
物件費	(△) 25,718	4,437	21,281
税金	(△) 4,002	381	3,621
実質業務純益 (注1)	27,447	△ 4,793	32,240
コア業務純益 (注2)	26,885	41	26,844
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	24,858	△ 1,170	26,028
①一般貸倒引当金繰入額	(△) 1,978	89	1,889
業務純益	25,469	△ 4,881	30,350
うち国債等債券損益	562	△ 4,833	5,395
(金銭の信託運用見合費用)	(△) 5	5	0
臨時損益	2,864	1,234	1,630
②不良債権処理額	(△) 1,028	△ 1,898	2,926
貸出金償却	(△) —	—	—
個別貸倒引当金繰入額	(△) 915	△ 2,085	3,000
貸出債権売却損	(△) △ 5	2	△ 7
偶発損失引当金繰入額	(△) △ 50	183	△ 233
信用保証協会負担金	(△) 169	3	166
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	0	△ 0	0
(与信関係費用 ①+②-③-④)	(△) 3,006	△ 1,809	4,815
株式等関係損益	2,846	△ 69	2,915
株式等売却益	3,441	△ 1,609	5,050
株式等売却損	(△) 256	256	—
株式等償却	(△) 338	△ 1,796	2,134
その他の臨時損益	1,046	△ 594	1,640
経常利益	28,328	△ 3,652	31,980
特別損益	5,908	6,018	△ 110
固定資産処分損益	△ 66	44	△ 110
関係会社株式売却益	5,974	5,974	—
税引前中間純利益	34,236	2,366	31,870
法人税、住民税及び事業税	(△) 8,695	△ 1,989	10,684
法人税等調整額	(△) 682	1,710	△ 1,028
法人税等合計	(△) 9,377	△ 278	9,655
中間純利益	24,859	2,645	22,214

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

**【連結】**

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(単位:百万円)

	2021年度中間期		2020年度中間期
		2020年度中間期比	
連結粗利益 (注)	80,168	△ 130	80,298
資金利益	59,878	3,738	56,140
役務取引等利益	15,736	△ 242	15,978
特定取引利益	1,964	358	1,606
その他業務利益	2,588	△ 3,984	6,572
営業経費 (△)	49,845	4,815	45,030
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	2,005	△ 35	2,040
②不良債権処理額 (△)	1,662	△ 2,049	3,711
貸出金償却 (△)	237	△ 46	283
個別貸倒引当金繰入額 (△)	1,292	△ 2,208	3,500
貸出債権売却損 (△)	13	17	△ 4
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 50	183	△ 233
信用保証協会負担金 (△)	169	3	166
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	11	2	9
(与信関係費用①+②-③-④) (△)	3,655	△ 2,087	5,742
株式等関係損益	2,877	△ 118	2,995
持分法による投資損益	2,396	1,579	817
その他	1,440	△ 742	2,182
<b>経常利益</b>	<b>33,381</b>	<b>△ 2,139</b>	<b>35,520</b>
特別損益	5,428	5,547	△ 119
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>38,809</b>	<b>3,409</b>	<b>35,400</b>
法人税、住民税及び事業税 (△)	10,284	△ 1,779	12,063
法人税等調整額 (△)	953	2,010	△ 1,057
法人税等合計 (△)	11,238	233	11,005
中間純利益	27,571	3,177	24,394
非支配株主に帰属する中間純利益 (△)	41	1	40
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>27,529</b>	<b>3,175</b>	<b>24,354</b>

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
 + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

	2021年度中間期		2020年度中間期
		2020年度中間期比	
連結業務純益	30,522	△ 3,368	33,890

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結経常利益 - 単体経常利益

(連結対象会社数)

(単位:百万円)

	2021年度中間期		2020年度中間期
		2020年度中間期比	
連結子会社数	13	-	13
持分法適用会社数	3	-	3

## 2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2021年度中間期		2020年度中間期
		2020年度中間期比	
(1) 実質業務純益	27,447	△ 4,793	32,240
職員一人当たり(千円)	10,017	△ 1,801	11,818
(2) 業務純益	25,469	△ 4,881	30,350
職員一人当たり(千円)	9,295	△ 1,830	11,125

(注)職員数は、海外の現地採用を含み、出向者を除いた平均人員を使用しております。

## 3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	2021年度中間期		2020年度中間期
		2020年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.07	△ 0.05	1.12
(イ) 貸出金利回 (a)	1.04	△ 0.04	1.08
(ロ) 有価証券利回	1.84	0.14	1.70
(2) 資金調達原価 (B)	0.75	△ 0.02	0.77
(イ) 預金等利回 (b)	0.01	△ 0.03	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.01	△ 0.13	0.14
(3) 預貸金レート差 (a)-(b)	1.02	△ 0.02	1.04
(4) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.31	△ 0.03	0.34

(参考)国内業務部門

(単位:%)

(1) 資金運用利回 (A)	1.04	0.01	1.03
(イ) 貸出金利回 (a)	1.01	0.00	1.01
(ロ) 有価証券利回	2.25	0.46	1.79
(2) 資金調達原価 (B)	0.76	0.01	0.75
(イ) 預金等利回 (b)	0.01	△ 0.00	0.01
(ロ) 外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
(3) 預貸金レート差 (a)-(b)	1.00	0.00	1.00
(4) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.27	△ 0.01	0.28

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2021年度中間期		2020年度中間期
		2020年度中間期比	
国債等債券損益	562	△ 4,833	5,395
売却益	2,837	△ 2,933	5,770
償還益	—	—	—
売却損 (△)	2,274	2,272	2
償還損 (△)	—	△ 372	372
償却 (△)	—	—	—

(単位:百万円)

株式等関係損益	2,846	△ 69	2,915
売却益	3,441	△ 1,609	5,050
売却損 (△)	256	256	—
償却 (△)	338	△ 1,796	2,134

(注)売却益には、特別利益に計上した「関係会社株式売却益」を含めておりません。

5. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末				2021年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
	前期比				評価益	評価損	
満期保有目的	△ 115	△ 127	—	115	12	12	0
子会社・関連会社株式	18,090	△ 24,862	18,090	—	42,952	42,952	—
その他有価証券	342,202	16,583	350,026	7,823	325,619	337,365	11,745
株式	333,495	12,126	333,626	131	321,369	321,659	290
債券	910	△ 39	2,044	1,134	949	2,474	1,525
その他	7,797	4,497	14,354	6,557	3,300	13,230	9,930
合計	360,178	△ 8,405	368,116	7,938	368,583	380,329	11,746

【連結】

(単位:百万円)

	2021年9月末				2021年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
	前期比				評価益	評価損	
満期保有目的	△ 57	△ 115	87	144	58	101	42
その他有価証券	343,794	16,555	351,637	7,842	327,239	338,991	11,752
株式	335,044	12,123	335,176	131	322,921	323,211	290
債券	910	△ 39	2,044	1,134	949	2,474	1,525
その他	7,839	4,471	14,415	6,576	3,368	13,305	9,937
合計	343,737	16,440	351,724	7,986	327,297	339,093	11,795

(注)「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は(連結)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

## 6. 退職給付関連【単体】

(単位:百万円)

区 分	2021年度中間期	2020年度中間期
退職給付債務(期首) (A)	60,427	62,306
(割引率)	(1.0%)	(1.0%)
年金資産(期首) (B)	71,717	52,237
退職給付引当金純額(期首) (C)	△7,423	10,127
数理計算上の差異要償却残額(期首) (A)-(B)-(C)	△3,866	△58
(償却年数)	(10年)	(10年)
中間期償却額	33	288

(単位:百万円)

区 分	2021年度中間期	2020年度中間期
退職給付費用	563	957
勤務費用	666	710
利息費用	302	310
期待運用収益	△628	△535
数理計算上の差異の費用処理額	33	288
その他(注)	189	183

(注) その他には、臨時に支払った割増退職金、確定拠出年金掛金等を計上しております。

## 7. ROE【単体】

(単位:%)

	2021年度中間期		2020年度中間期
		2020年度中間期比	
業務純益ベース	4.89	△1.38	6.27
コア業務純益ベース	5.16	△0.39	5.55
当期純利益ベース	4.77	0.18	4.59

(注)分母となる自己資本平均残高は(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。

なお、自己資本は純資産の部合計から新株予約権を控除しております。

## 8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	2021年度中間期			2020年度	2020年度中間期
		2020年度比	2020年度中間期比		
預 金 (末残)	11,308,412	156,419	668,838	11,151,993	10,639,574
(平残)	11,167,755	585,426	816,921	10,582,329	10,350,834
貸出金 (末残)	9,343,389	16,153	126,336	9,327,236	9,217,053
(平残)	9,326,438	92,282	151,145	9,234,156	9,175,293

9. 自己資本比率 (国際統一基準)

【単体】

(単位:億円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	14.78%	0.33%	0.58%	14.45%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	14.78%	0.33%	0.58%	14.45%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	14.78%	0.33%	0.58%	14.45%
(4) 総自己資本の額(注1)	9,248	193	568	9,055
(5) Tier1資本の額	9,248	193	568	9,055
(6) 普通株式等Tier1資本の額	9,248	193	568	9,055
(7) リスク・アセットの額	62,539	△ 118	1,453	62,657

【連結】

(単位:億円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	16.60%	0.04%	0.43%	16.56%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	16.60%	0.04%	0.43%	16.56%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	16.60%	0.04%	0.43%	16.56%
(4) 総自己資本の額(注1)	10,127	223	707	9,904
(5) Tier1資本の額	10,127	223	707	9,904
(6) 普通株式等Tier1資本の額	10,127	223	707	9,904
(7) リスク・アセットの額	60,985	1,189	2,733	59,796

(注)1. 総自己資本の額には、優先株式、劣後債等を含んでおりません。

2. 2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページの  
 バーゼル関連情報(<https://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/basel/index.html>)に掲載する予定です。



## II. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権 (部分直接償却は実施していません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2021年9月末						2021年3月末		2020年9月末	
			2021年3月末比		2020年9月末比					
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比
破綻先債権額	1,902	0.02	△ 4,306	△0.04	△ 1,305	△0.01	6,208	0.06	3,207	0.03
延滞債権額	87,292	0.93	4,514	0.05	10,137	0.10	82,778	0.88	77,155	0.83
3カ月以上延滞債権額	403	0.00	△ 373	△0.00	△ 462	△0.00	776	0.00	865	0.00
貸出条件緩和債権額	13,898	0.14	807	0.00	△ 402	△0.01	13,091	0.14	14,300	0.15
合計	103,497	1.10	642	0.00	7,969	0.07	102,855	1.10	95,528	1.03
貸出金残高(末残)	9,343,389		16,153		126,336		9,327,236		9,217,053	

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	95,854	1.02	2,681	0.03	7,039	0.06	93,173	0.99	88,815	0.96
---------	--------	------	-------	------	-------	------	--------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	56,895	0.60	1,492	0.01	2,582	0.02	55,403	0.59	54,313	0.58
---------	--------	------	-------	------	-------	------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	2021年9月末						2021年3月末		2020年9月末	
			2021年3月末比		2020年9月末比					
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比
破綻先債権額	2,688	0.02	△ 4,360	△0.05	△ 1,332	△0.02	7,048	0.07	4,020	0.04
延滞債権額	88,607	0.95	4,405	0.05	9,693	0.10	84,202	0.90	78,914	0.85
3カ月以上延滞債権額	403	0.00	△ 373	△0.00	△ 462	△0.00	776	0.00	865	0.00
貸出条件緩和債権額	13,898	0.14	807	0.00	△ 402	△0.01	13,091	0.14	14,300	0.15
合計	105,596	1.13	476	0.01	7,494	0.07	105,120	1.12	98,102	1.06
貸出金残高(末残)	9,301,158		△ 1,963		111,616		9,303,121		9,189,542	

(注) 当行、静岡リース㈱、静岡信用保証㈱、静岡ディーシーカード㈱、静岡キャピタル㈱、欧州静岡銀行の6社連結ベース

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	96,180	1.03	2,584	0.03	6,701	0.06	93,596	1.00	89,479	0.97
---------	--------	------	-------	------	-------	------	--------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	57,222	0.61	1,395	0.01	2,246	0.02	55,827	0.60	54,976	0.59
---------	--------	------	-------	------	-------	------	--------	------	--------	------

### 2. リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	2021年9月末			2021年3月末		2020年9月末	
リスク管理債権額 (A)	103,497		642	7,969	102,855		95,528
担保・保証等による保全額(B)	64,994		2,336	4,952	62,658		60,042
非保全額 (C)=(A)-(B)	38,502		△ 1,695	3,017	40,197		35,485
貸倒引当金 (D)	21,031		△ 2,983	489	24,014		20,542
引当率 (D)/(C)	54.62		△ 5.12	△ 3.26	59.74		57.88
保全率 (B+D)/(A)	83.11		△ 1.15	△ 1.24	84.26		84.35

【連結】

(単位:百万円、%)

	2021年9月末			2021年3月末		2020年9月末	
リスク管理債権額 (A)	105,596		476	7,494	105,120		98,102
担保・保証等による保全額(B)	65,158		2,279	4,751	62,879		60,407
非保全額 (C)=(A)-(B)	40,438		△ 1,803	2,744	42,241		37,694
貸倒引当金 (D)	22,967		△ 3,091	216	26,058		22,751
引当率 (D)/(C)	56.79		△ 4.89	△ 3.56	61.68		60.35
保全率 (B+D)/(A)	83.45		△ 1.15	△ 1.31	84.60		84.76

3. 金融再生法開示債権（部分直接償却は実施していません。）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2021年9月末		2021年3月末比		2020年9月末比		2021年3月末		2020年9月末	
	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,791	0.18	△ 1,969	△ 0.02	2,224	0.02	19,760	0.20	15,567	0.16
危険債権	71,426	0.75	2,106	0.02	6,487	0.06	69,320	0.73	64,939	0.69
要管理債権	14,301	0.15	433	0.01	△ 865	△ 0.01	13,868	0.14	15,166	0.16
合計	103,519	1.09	570	0.01	7,847	0.07	102,949	1.08	95,672	1.02
総与信残高	9,495,397		11,658		144,029		9,483,739		9,351,368	

（部分直接償却を実施した場合）

金融再生法開示債権	95,876	1.01	2,609	0.03	7,016	0.06	93,267	0.98	88,860	0.95
-----------	--------	------	-------	------	-------	------	--------	------	--------	------

（上記より信用保証協会による保証を控除した場合）

金融再生法開示債権	56,918	0.59	1,421	0.01	2,568	0.01	55,497	0.58	54,350	0.58
-----------	--------	------	-------	------	-------	------	--------	------	--------	------

【連結】

（単位：百万円、％）

	2021年9月末		2021年3月末比		2020年9月末比		2021年3月末		2020年9月末	
	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,836	0.21	△ 2,136	△ 0.02	1,670	0.02	21,972	0.23	18,166	0.19
危険債権	71,504	0.75	2,108	0.02	6,565	0.06	69,396	0.73	64,939	0.69
要管理債権	14,301	0.15	433	0.01	△ 865	△ 0.01	13,868	0.14	15,166	0.16
合計	105,643	1.11	406	0.00	7,371	0.06	105,237	1.11	98,272	1.05
総与信残高	9,433,356		24,208		147,941		9,409,148		9,285,415	

（注）当行の連結対象子会社13社全社について、自己査定を実施した結果に基づき記載

（部分直接償却を実施した場合）

金融再生法開示債権	96,206	1.02	2,514	0.03	6,682	0.06	93,692	0.99	89,524	0.96
-----------	--------	------	-------	------	-------	------	--------	------	--------	------

（上記より信用保証協会による保証を控除した場合）

金融再生法開示債権	57,248	0.60	1,326	0.01	2,234	0.01	55,922	0.59	55,014	0.59
-----------	--------	------	-------	------	-------	------	--------	------	--------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円、％）

	2021年9月末		2021年3月末比		2020年9月末比		2021年3月末		2020年9月末	
	金融再生法開示債権 (A)	103,519		570		7,847		102,949		95,672
担保・保証等による保全額(B)	65,017		2,265		4,930		62,752		60,087	
非保全額 (C)=(A)-(B)	38,502		△ 1,695		2,917		40,197		35,585	
貸倒引当金 (D)	21,031		△ 2,983		389		24,014		20,642	
引当率 (D)/(C)	54.62		△ 5.12		△ 3.38		59.74		58.00	
保全率 (B+D)/(A)	83.12		△ 1.16		△ 1.26		84.28		84.38	

【連結】

（単位：百万円、％）

	2021年9月末		2021年3月末比		2020年9月末比		2021年3月末		2020年9月末	
	金融再生法開示債権 (A)	105,643		406		7,371		105,237		98,272
担保・保証等による保全額(B)	65,181		2,208		4,729		62,973		60,452	
非保全額 (C)=(A)-(B)	40,461		△ 1,803		2,641		42,264		37,820	
貸倒引当金 (D)	22,991		△ 3,090		114		26,081		22,877	
引当率 (D)/(C)	56.82		△ 4.89		△ 3.66		61.71		60.48	
保全率 (B+D)/(A)	83.46		△ 1.16		△ 1.33		84.62		84.79	

5. 自己査定結果（債務者区分別）

【単体】

（単位：百万円）

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
	2021年3月末比	2020年9月末比			
破綻先債権	1,902	△ 4,306	△ 1,328	6,208	3,230
実質破綻先債権	15,888	2,337	3,552	13,551	12,336
破綻懸念先債権	71,426	2,106	6,495	69,320	64,931
要注意先債権	839,163	△ 90,040	△ 51,521	929,203	890,684
要管理先債権	18,024	1,484	312	16,540	17,712
うち要管理債権（貸出金のみ）	14,301	433	△ 865	13,868	15,166
その他要注意先債権	821,139	△ 91,524	△ 51,832	912,663	872,971
正常先債権	8,537,671	101,115	186,510	8,436,556	8,351,161
総与信残高(注)	9,466,053	11,212	143,709	9,454,841	9,322,344

(注) 貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等(銀行保証付私募債を控除)

【連結】

（単位：百万円）

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
	2021年3月末比	2020年9月末比			
破綻先債権	2,690	△ 4,362	△ 1,356	7,052	4,046
実質破綻先債権	17,146	2,226	3,026	14,920	14,120
破綻懸念先債権	71,429	2,108	6,498	69,321	64,931
要注意先債権	839,171	△ 90,132	△ 51,707	929,303	890,878
要管理先債権	18,024	1,484	312	16,540	17,712
うち要管理債権（貸出金のみ）	14,301	433	△ 865	13,868	15,166
その他要注意先債権	821,147	△ 91,616	△ 52,018	912,763	873,165
正常先債権	8,473,485	113,948	191,071	8,359,537	8,282,414
総与信残高(注)	9,403,922	23,787	147,531	9,380,135	9,256,391

(注) クレジットカード会社のカード債権・求償債権、リース会社のリース債権・割賦債権、信用保証会社の求償債権等を含む

6. 貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
	2021年3月末比	2020年9月末比			
貸倒引当金	47,150	△ 1,066	3,931	48,216	43,219
一般貸倒引当金	27,283	1,979	3,579	25,304	23,704
個別貸倒引当金	19,867	△ 3,044	352	22,911	19,515
偶発損失引当金	1,318	△ 51	104	1,369	1,214

【連結】

（単位：百万円）

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
	2021年3月末比	2020年9月末比			
貸倒引当金	52,897	△ 1,004	3,781	53,901	49,116
一般貸倒引当金	28,809	2,003	3,655	26,806	25,154
個別貸倒引当金	24,088	△ 3,006	126	27,094	23,962
偶発損失引当金	1,318	△ 51	104	1,369	1,214

【貸倒引当金等の計上基準(単体)】

《一般貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
正常先債権	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去算定期間の貸倒実績率にもとづき、残存期間における予想損失率を算出し、債権額に同予想損失率を乗じて、一般貸倒引当金に計上しています。 また、要注意先及び要管理先のうち、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により一般貸倒引当金を算出しています。
要注意先債権	
要管理先債権	

《個別貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
破綻懸念先債権	債権の平均滞留期間に対する過去算定期間の貸倒実績率にもとづき、滞留期間における予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権額に同予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。 また、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により個別貸倒引当金を算出しています。
実質破綻先債権	
破綻先債権	

《偶発損失引当金》

引当金計上基準
予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比			2020年9月末比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	9,155,593	34,069	149,984	9,121,524	9,005,609
製造業	1,501,351	△ 55,834	△ 68,882	1,557,185	1,570,233
農業、林業	9,268	131	778	9,137	8,490
漁業	10,914	1,924	1,763	8,990	9,151
鉱業、採石業、砂利採取業	14,733	769	1,303	13,964	13,430
建設業	253,210	△ 3,472	19,946	256,682	233,264
電気・ガス・熱供給・水道業	161,279	14,932	19,588	146,347	141,691
情報通信業	53,655	△ 10,879	△ 19,691	64,534	73,346
運輸業、郵便業	313,293	△ 5,198	△ 3,998	318,491	317,291
卸売業、小売業	819,292	2,693	5,269	816,599	814,023
金融業、保険業	522,806	16,871	6,477	505,935	516,329
不動産業、物品賃貸業	2,160,338	31,948	94,576	2,128,390	2,065,762
医療・福祉、宿泊業等サービス業	594,790	△ 8,540	△ 2,700	603,330	597,490
地方公共団体	115,210	△ 1,599	△ 11,667	116,809	126,877
その他	2,625,447	50,323	107,223	2,575,124	2,518,224

②業種別貸出金【単体】 <うち県内>

(単位:百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比			2020年9月末比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	5,172,282	△ 27,747	△ 5,177	5,200,029	5,177,459
製造業	884,879	△ 37,735	△ 59,667	922,614	944,546
農業、林業	8,535	131	839	8,404	7,696
漁業	10,697	1,859	1,725	8,838	8,972
鉱業、採石業、砂利採取業	2,595	△ 154	△ 197	2,749	2,792
建設業	203,472	△ 5,058	14,210	208,530	189,262
電気・ガス・熱供給・水道業	33,477	1,377	2,180	32,100	31,297
情報通信業	10,101	△ 503	△ 530	10,604	10,631
運輸業、郵便業	198,629	△ 223	1,190	198,852	197,439
卸売業、小売業	434,385	3,746	3,594	430,639	430,791
金融業、保険業	84,912	3,624	13,273	81,288	71,639
不動産業、物品賃貸業	866,324	6,311	6,718	860,013	859,606
医療・福祉、宿泊業等サービス業	457,024	△ 10,249	△ 5,964	467,273	462,988
地方公共団体	115,210	△ 1,599	△ 11,667	116,809	126,877
その他	1,862,035	10,723	29,119	1,851,312	1,832,916

③業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末		2021年3月末		2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	103,497	642	7,969	102,855	95,528
製造業	16,889	△ 3,478	3,089	20,367	13,800
農業、林業	337	97	85	240	252
漁業	169	△ 35	69	204	100
鉱業、採石業、砂利採取業	170	2	△ 28	168	198
建設業	10,746	312	152	10,434	10,594
電気・ガス・熱供給・水道業	1,808	△ 0	△ 154	1,808	1,962
情報通信業	188	58	59	130	129
運輸業、郵便業	1,731	463	536	1,268	1,195
卸売業、小売業	16,053	994	2,246	15,059	13,807
金融業、保険業	46	△ 3	43	49	3
不動産業、物品賃貸業	19,133	1,515	△ 233	17,618	19,366
医療・福祉、宿泊業等サービス業	21,113	606	1,787	20,507	19,326
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	15,109	112	316	14,997	14,793

④消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末		2021年3月末		2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
消費者ローン残高 (注)	3,546,483	63,994	129,353	3,482,489	3,417,130
住宅ローン残高 (注)	3,180,916	70,446	143,343	3,110,470	3,037,573
その他ローン残高	365,567	△ 6,452	△ 13,989	372,019	379,556

(注)「消費者ローン残高」および「住宅ローン残高」には、アパートローンを含んでおります。

⑤中小企業等貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	2021年9月末		2021年3月末		2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
中小企業等向け貸出金残高	7,227,328	54,062	180,105	7,173,266	7,047,223
個人向け残高 (注1)	3,557,715	63,786	128,738	3,493,929	3,428,977
中小企業向け残高	3,669,613	△ 9,723	51,368	3,679,336	3,618,245
中小企業等貸出比率 (注2)	78.93	0.29	0.68	78.64	78.25

(注)1.「個人向け残高」には、アパートローンを含んでおります。

2.国内店貸出金に占める中小企業等向け貸出金の割合です。